

インドネシア鉱業のトピックス (銅・ニッケル)

平成30年11月21日

ジャカルタ事務所 南 博志

1. Freeport問題（銅）
2. 青山集団の進出状況（ニッケル）
3. おわりに

1. Freeport問題（銅）

● Grasberg鉱山概要【インドネシア最大・世界有数の銅鉱山】

- ・ 所有企業 PT Freeport Indonesia (PTFI)
 <株式> Freeport-McMoRan Copper & Gold Inc. (81.28%)、
 PT Indocopper Investama [Freeport McMoRan子会社] (9.36%)、
 PT Inalum [インドネシア国営鉱業持株会社] (9.36%)
- ・ 生産量 <2017年:精鉱中含量> (銅) 446千t 、 (金) 1,554千oz

※ 露天採掘の深部化に伴う生産コスト上昇に対応するため、徐々に坑内採掘へと移行しているところ(複数の鉱床を順に開発) ⇒ 2019~20年は生産量減少の見込み



Grasberg鉱山

1. Freeport問題（銅）

● 経緯

○ 2009年新鉱業法が公布・施行、高付加価値化の5年以内実施を規定。



○ 2014年1月の新鉱業法に伴う関連政省令の公布・施行。これにより、
鉱石は原則輸出禁止に。＜3年間(～2017)の経過措置＞
[銅は、輸出税課税を条件に精鉱輸出可能に。]



○ 2017年1月に関連政省令を改正・公布・施行。これにより、条件付きで
5年間、銅の精鉱類が輸出可能に。



○ この2017年1月の改正により、CoW(従来の鉱業事業契約)からIUPK
(新しい特別鉱業事業許可)への移行(許可延長)交渉が本格化。

[政府は2017年4月に暫定IUPKを付与、その後、数度にわたり延長、
銅精鉱の輸出許可を継続しつつ、交渉を行っている。]

1. Freeport問題（銅）

● 政府・Freeport 交渉の主要ポイント

交渉のポイント	Freeport側主張	政府側主張（規定どおり）
鉱業契約・許可の延長（操業保証）	2041年までの事業許可付与の確約	10年毎にIUPK更新申請が必要、まずは2031年までIUPKを付与
国内新規製錬所建設	2041年までの操業保証がない限り国内新規製錬所建設は不可	2022年1月まで（5年以内）に新規製錬所建設義務あり
国内への資本譲渡	30%譲渡（2014年政省令での坑内採掘を行っている場合の譲渡義務、2015年に一度大枠合意していた）	51%以上の譲渡（2017年政省令での譲渡義務）
投資の安定性（将来の財務見通し）	従来のCoWと同様に税・ロイヤルティを固定化、これにより将来の見通しが可能	IUPKの枠内、税・ロイヤルティはその時点での法令に従う

1. Freeport問題（銅）

● 2018年7月12日付で基本合意を締結（政府側Inalum及びFreeport等が合意）

交渉のポイント	合意内容
鉱業契約・許可の延長 （操業保証）	2041年までを有効期限とするIUPKを付与
国内新規製錬所建設	2022年1月まで(5年以内)に国内新規製錬所を建設
国内への資本譲渡	Rio Tinto保有の鉱山生産物に対する権益40%を株式転化し(35億US\$)、Freeport McMoRan社子会社PT Indocopper Investama保有株式9.36%(3.5億US\$)と合わせて、国営持株鉱業会社PT Inalumに総額38.5億US\$で売却
投資の安定性(将来の財務見通し)	投資の安定性は得られたと発表、具体的に言及無し
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・Grasberg鉱山環境問題の解決は、IUPK付与の先行条件の一つ ・鉱山のオペレーターは、引き続きFreeport McMoRan社 ・政府保有株式のうち10%を地方政府に割当

1. Freeport問題（銅）

● 2018年7月12日基本合意に基づく資本譲渡の詳細

株主	資本譲渡前	株式転化後	資本譲渡後
Freeport McMoRan	81.28%	48.76%	48.76%
Inalum	9.36%	5.62%	51.24%
Indocopper Investama	9.36%	5.62%	—
Rio Tinto	(40%の生産物権益)	40.00%	—

※ Rio Tintoが保有しているGrasberg鉱山生産物に対する権益40%を株式転化
 → 他の株主の株式は希薄化 → Inalumに売却（計38.5億US\$）

（全体の10%株式が割り当てられる地方政府は、
 Grasberg鉱山が所在している Papua州政府及び同州Mimika県政府）

⇒ ★2018年内に株式売買を完了予定

1. Freeport問題（銅）

● 基本合意以降の動き

- 基本合意直前の7月31日以降、1か月毎に政府は、PTFIに付与している暫定IUPKを延長する措置をとっている。株式売却が完了し、正式なIUPKを締結するまで本措置を継続する予定。
- 政府による関連法の整備：
 - ・ 8月2日、鋳業会社に適用する法人税率等に係る政令を施行。
 - IUPK付与期間中は法人税率を25%に固定（2019年から適用）
 - 納付金率、ロイヤルティ率等もIUPK付与期間中は率を固定
 - 納付税額等について長期的見通しを立てることが可能
 - ・ 9月25日、鋳業事業の株式売却手順・価格決定に係る政令を改正・施行
 - 今般の合意の履行に沿った形で、法の整備を実施
- Inalumは総額40億US\$の債券（グローバル債券）を発行し、株式取得のための資金を確保。（11月8日に最初の報道があった）

1. Freeport問題（銅）

● 今後の課題

- ◎ Grasberg鉱山の環境問題の解決 <正式IUPK付与の先行条件>
 - 政府の鉱山廃棄物（尾鉱）処理基準強化により、2018年3月に鉱山周辺の環境破壊が指摘された。
 - PTFIによると8割方解決済み。現在は残りの問題の解決に取り組んでおり、鉱山廃棄物削減、周辺のマングローブの保護等について政府と協議を進めている、とのこと。
- ◎ 「2041年までを有効期限とするIUPKの付与」という合意事項の履行方法
 - 現状では現行行政省令の規定に反している事項のため、具体的にどのような対処（政省令改正？）をするか注目される。
- ◎ オペレーションを少数株主のFreeport McMoRan社が行うことに関して、PTFIの定款変更が必要とのこと。

1. Freeport問題（銅）

● まとめ

★ 2018年7月の基本合意の締結により、本問題はインドネシア政府の政策意図どおりの解決に向かいつつあると言える。



・本問題がこのまま解決すれば・・・

- ◆ 世界の銅需給には、本問題より、坑内採掘への移行による2019, 20年の生産量減のほうが影響が大きいと思われる。
- ◆ インドネシア鉱業政策は継続し、外資や資源メジャーの上流金属鉱山開発への参入は、より難しくなると思われる。
- ◆ インドネシア鉱業政策が成功したとの評価になり、他国（フィリピン等）の政策に波及する可能性も？。

2. 青山集団の進出状況（ニッケル）

● 中国青山集団・インドネシア進出の経緯等

★ 青山控股集团有限公司 (Tsingshan Holding Group)

＜1992年設立、世界最大手の中国ステンレスメーカー＞

＜2017年ステンレス鋼生産量：748万t＞

- 2013年10月にインドネシア政府は中国政府と、インドネシア東部地域での製錬所等開発計画9件に関するMOUを締結。
- 2014年に入ってから青山集団を先頭に開発計画が加速。
 ＜2014年1月からニッケル鉱石輸出禁止を実行(2017年1月緩和)＞
 ＜政府は製錬所開発プロジェクトへの投資促進を企図＞
- 同集団最初のプロジェクトは現地企業とのJVで、中部Sulawesi州Morowali工業団地にて、2015年からニッケル銑鉄(NPI)の生産を開始。
- 同Morowali工業団地において、原料のニッケル鉱石からNPI生産、ステンレス生産までの一貫した工程による生産体制を築いている。



2.青山集団の進出状況（ニッケル）

● 青山集団・Morowali工業団地の現状①

(NPI生産 <ロータリーキルンによる生産(RKEF)>)

◆ PT Sulawesi Mining Investment

青山グループ企業Shanghai Decent社と現地企業PT BintangdelapanとのJV。
同工業団地最初のプロジェクト。 2015年生産開始。
生産： NPI (10%Ni) 300,000t/年、 ステンレス鋼スラブ 1,000,000t/年

◆ PT Indonesia Guang Ching Nickel and Stainless Steel Industry

Shanghai Decent社、広東省広新集団、PT Indonesia Morowali Industrial Park等によるJV。
日本からは阪和興業が一部出資。 2016年生産開始。
生産： NPI (10%Ni) 600,000t/年、 ステンレス鋼スラブ 1,000,000t/年

◆ PT Indonesia Tsingshan Stainless Steel

青山集団、Ruipu Technology社、PT Indonesia Morowali Industrial Park等によるJV。
日本からは阪和興業が一部出資。 2017年生産開始。
生産： NPI (10%Ni) 600,000t/年、 ステンレス鋼スラブ 1,000,000t/年

◆ PT Tsingshan Steel Indonesia

Shanghai Decent社、PT Bintangdelapan等によるJV。
2018年生産開始予定。 生産： NPI (2%Ni) 500,000t/年、炭素鋼 1,000,000t/年

2.青山集団の進出状況（ニッケル）

● 青山集団・Morowali工業団地の現状②

（その他）

◇ PT Indonesia Morowali Industrial Park（Morowali工業団地運営会社）

青山集団は、Shanghai Decent社、PT Sulawesi Mining Investmentを通じて出資。
PT Bintangdelapanも出資。

◇ PT Indonesia Ruipu Nickel and Chrome Alloy

青山集団、Rupu Technology社、PT Indonesia Morowali Industrial ParkによるJV。
生産：ステンレスコイル 700,000t/年、高炭素フェロクロム 600,000t/年、コークス600,000t/年

◇ PT Bintang Delapan Terminal

青山集団、PT Indonesia Morowali Industrial ParkによるJV。
Morowali工業団地周辺の輸出インフラとしての港湾・埠頭を運営する会社。

★ 2017年のデータ：青山集団のMorowali工業団地でのNPI生産量は、インドネシアのNPI全生産量の約79%を占めている。

2. 青山集団の進出状況（ニッケル）

● 計画されている青山集団のインドネシア投資

◎ 北Kalimantan州Tanah Kuning工業団地で大規模精錬施設の建設

→ フェロニッケル150万t/年、フェロクロム120万t/年、ステンレス鋼120万t/年、マンガン50万t/年、アルミナ100万t/年の生産能力を持つ大規模精錬施設を建設する計画。2017～2022年に次々と完成へ。

◎ 北Maluku州Halmahera島のWeda Bayニッケルプロジェクトに参入

→ Weda Bayプロジェクトの57%を買収。これにより、計画をフェロニッケル生産からNPI生産に変更。同じく一部出資を行っているWeda Bay工業団地に製錬所を建設する計画。

◎ Morowali工業団地でNPI増産の計画

→ 豪Nickel Mines社が新規公開株によるNPI製錬所への増資を実施。これによりNPI増産を図る。また、Nickel Mines社は近傍Hengjayaニッケル鉱山の権益80%を所有している。

◎ 中国電池メーカー等とともに二次電池材料製造工場を建設

→ Morowali工業団地内に建設。中国向けに出荷を予定。生産能力はNi純分5万t/年、Co純分4千t/年の計画。中国電池メーカー2社（GEM、CATL）、現地企業とともに、阪和興業も出資。

2. 青山集団の進出状況（ニッケル）

● まとめ

- ★ 青山集団は、既にインドネシアのニッケル銑鉄（NPI）及びステンレス鋼の生産において大きな位置を占めている。
- ★ インドネシアにおけるNPI生産は近い将来も引き続き堅調に推移すると思われる。ステンレス鋼も大きなコスト優位性があり、今後10年間で世界のステンレス生産の主要拠点に成長する可能性がある。二次電池向け材料生産もこれから伸びると思われる。
- ★ 政府の政策は上記にマイナスの影響を与える可能性がある。
→ 鉍石輸出の再禁止、税制強化等の政府収入増加政策、銅鉍山と同様の国内資本への譲渡義務 等

3. おわりに

- ◆ インドネシア政府内では、鉱業政策は順調との自己評価で、政策の方向性に変化はないであろう、とのこと。
- ◆ 製錬工程への投資は、青山集団を中心にニッケルにおいて中国からの投資が増加しており、政策意図どおりの結果。
しかし、銅鉱山等の上流部門においては、むしろ外資が出て行っている。技術移転が十分になされているかどうか疑問で、操業や品質に影響が出ないか懸念が残る状況に変化はない。Grasberg鉱山の交渉結果がどのように影響するか注視。
- ◆ インドネシア鉱業政策（高付加価値化政策等）が成功しているとの認識が近隣資源国（フィリピン等）の政策に影響を及ぼさないかどうか、要注視。